

< 公共施設マネジメントの取組の
全体像とモデル事業の概要について >

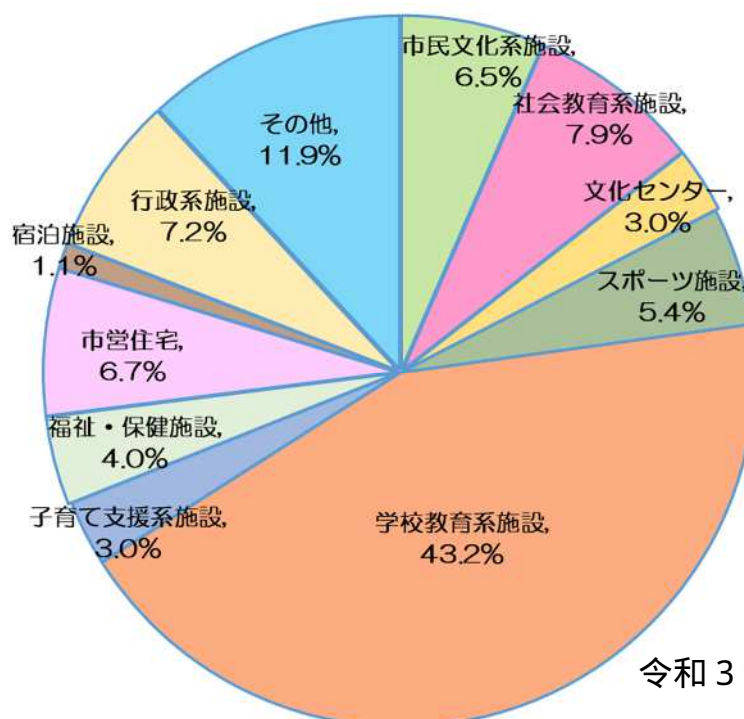
公共施設マネジメントの取組

1 公共施設の状況及び取組の背景

公共施設マネジメントにおける公共施設とは、公共施設のうち、道路、橋りょう等のインフラを除いたものをいいますが、本市の公共施設は、令和2年度末時点で216施設、総延床面積にして約66.5万平方メートルで、様々な行政サービスの提供や市民ニーズに応える場として多くの市民に利用されています。

施設分類ごとに見ると、総延床面積に占める割合は小・中学校などの学校教育系施設が約43.2パーセントと一番多く、続いて社会教育系施設、行政系施設となっています。

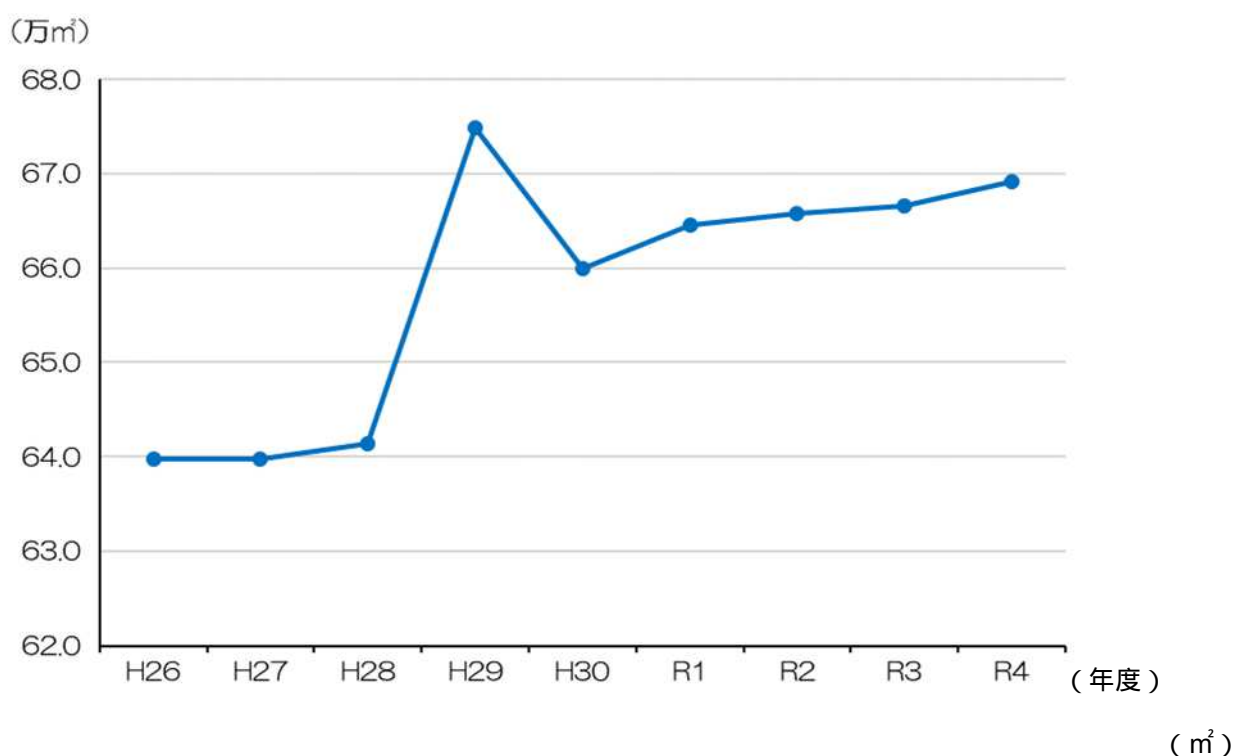
図1 公共施設の延床面積内訳



凡例	区分	主な施設
	市民文化系施設	市民会館、府中の森芸術劇場
	社会教育系施設	図書館、美術館、生涯学習センター
	文化センター	
	スポーツ施設	体育館、プール、野球場
	学校教育系施設	小・中学校、学校給食センター
	子育て支援系施設	保育所、幼稚園、学童クラブ
	福祉・保健施設	特別養護老人ホーム、保健センター
	市営住宅	
	宿泊施設	市民保養所「やちほ」、八ヶ岳府中山荘
	行政系施設	庁舎、リサイクルプラザ
	その他	府中の森市民聖苑、駐車場、自転車駐車場

本市では平成26年度の第1次推進プラン策定後も、市民ニーズや社会情勢等を踏まえ、必要な施設は引き続き整備してきました。施設の総延床面積は、平成28年度までは約64万平方メートルで推移していましたが、平成29年度には府中駅南口の再開発に伴う市民活動センター「プラッツ」の整備や新学校給食センターの整備により約3万3,000平方メートル増加しました。その後、府中グリーンプラザの廃止やふれあい会館、学校給食センターの移転に伴う旧施設の処分等により、約1万5,000平方メートル減少しましたが、近年は緩やかに増加しています。

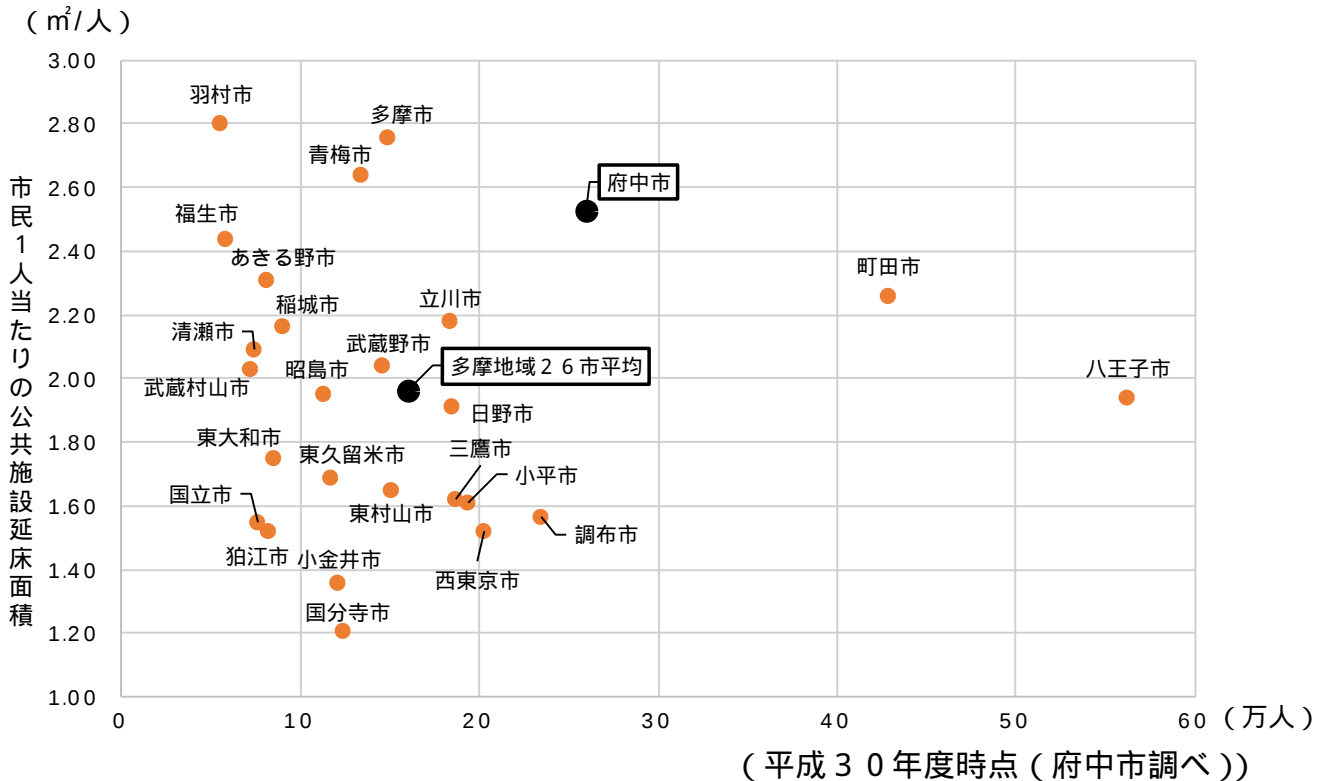
図2 第1次推進プランからの公共施設の総延床面積の推移



年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
総延床面積	639750.18	639750.18	641419.65	674837.35	659929.4	664572.46	665835.27	666627.25	669221.27

市民一人当たりの施設の延床面積で見ると、令和2年度末時点で約2.56平方メートルですが、多摩地域の自治体(26市)の中で比較すると、本市は、同程度の人口規模の他自治体と比べて多くの公共施設を有していることがわかります。

図3 多摩地域26市の市民一人当たりの延床面積比較



これらの公共施設は、市民共有の財産として良好な状態で過度な負担を残すことなく次世代に引き継いでいくことが求められますが、建築時から一定の期間が経過し、社会情勢も変化している中で、大きく3つの課題を抱えています。

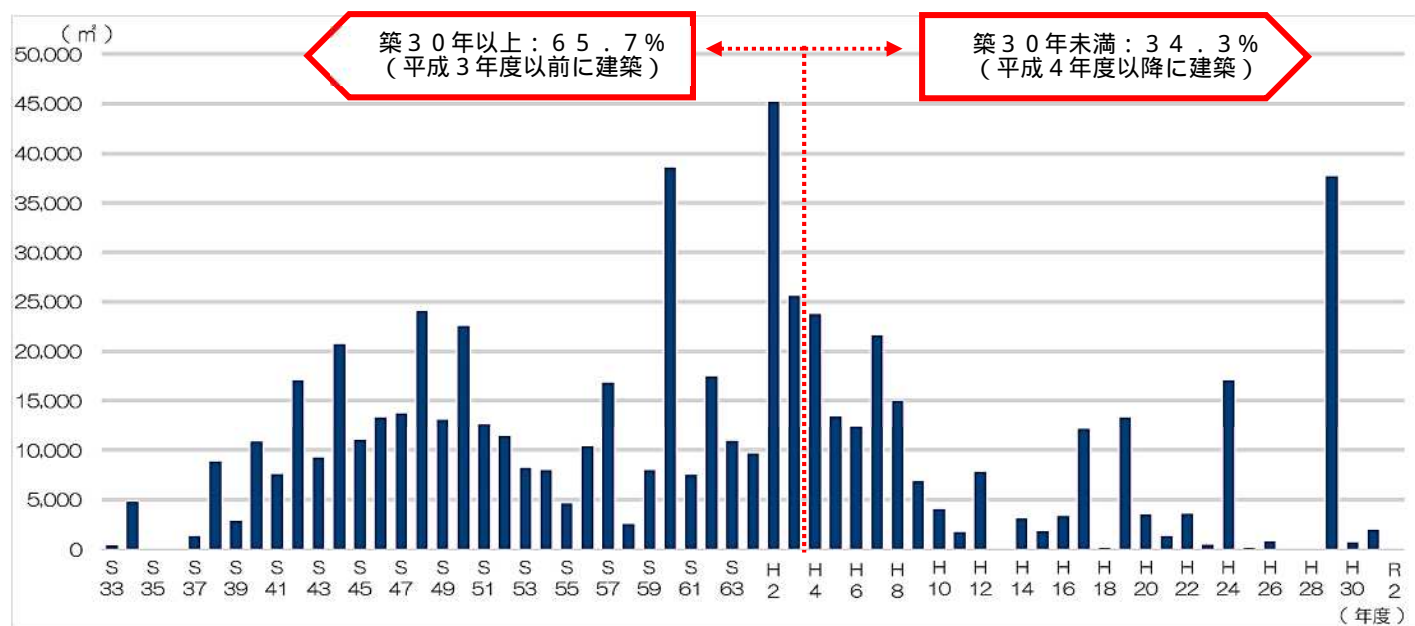
(1) 老朽化の進行

第1の課題は、施設の老朽化の進行です。

人口の増加が急速に進んだ昭和40年代から昭和50年代にかけて、小・中学校を中心に多くの公共施設を整備しました。また、昭和の終わりから平成初期には、時代のニーズに合わせて様々な大規模施設を整備しました。

これにより、本市は住民福祉の向上を図ることができましたが、一方で、現在は多くの施設が建築後30年以上経過している状況です。一般的に、建築後30年以上が経過する施設は大規模改修などの老朽化対策が必要になり、また、建築後60年を目途に施設の建替えを検討します。本市では、昭和40年代に整備した施設が建替えの時期を迎えており、さらに、昭和の終わりから平成初期に整備した施設は大規模改修を要する時期を迎えています。そのため、今後はこれまで以上に老朽化対策に要する費用が高くなることが見込まれます。

図4 公共施設の整備状況及び建築後30年以上経過する施設の割合



(2) 健全財政の維持

第2の課題は、健全財政の維持です。

本市の財政状況は、行財政改革を継続的に進めてきたことにより、他の自治体と比較すると良好な状況を維持しています。しかし、老朽化への対応を必要とする施設が増加する中、今後全ての施設に対して大規模改修や建て替え（以下「更新」といいます。）を行うためには多額の費用が必要になります。

ア 歳入・歳出の状況

本市の歳入の状況を見ると、近年は景気の回復傾向や納税義務者数の増加により、市民税や固定資産税などの市税収入が増加傾向となっています。一方、歳出では、社会保障関係費である扶助費を中心とした義務的経費が増加傾向にあります。今後も義務的経費が増加していくことを想定すると、公共施設の更新のための費用である投資的経費として使える費用も限られていきます。

表 1 歳入 [普通会計] (平成 2 8 ~ 令和 2 年度決算)

歳入 [普通会計] (平成 2 8 年度 ~ 令和 2 年度決算)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	1,099億円	1,172億円	1,024億円	1,056億円	1,387億円
市税	511億円	514億円	528億円	528億円	520億円
国庫・都支出金	323億円	292億円	276億円	298億円	613億円
基金繰入金	21億円	117億円	21億円	18億円	35億円
市債	56億円	76億円	17億円	20億円	19億円
その他	188億円	173億円	182億円	192億円	200億円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主財源	651億円	732億円	668億円	673億円	680億円
	59.3%	62.5%	65.2%	63.7%	49.0%
依存財源	448億円	440億円	356億円	383億円	707億円
	40.7%	37.5%	34.8%	36.3%	51.0%

「その他」には、収益事業収入などの諸収入や税連動交付金などを含む。

出典：第 7 次府中市総合計画前期基本計画

表 2 歳出 [普通会計] (平成 2 8 ~ 令和 2 年度決算)

歳出 [普通会計] (平成 2 8 年度 ~ 令和 2 年度決算)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳出	1,070億円	1,141億円	989億円	1,030億円	1,348億円
義務的経費	434億円	438億円	440億円	456億円	480億円
人件費	111億円	110億円	112億円	114億円	125億円
扶助費	280億円	286億円	287億円	301億円	315億円
公債費	43億円	42億円	41億円	41億円	40億円
投資的経費	204億円	199億円	91億円	90億円	107億円
その他経費	432億円	504億円	458億円	484億円	761億円

「その他経費」には、繰出金や維持補修費などを含む。

歳入・歳出は、「普通会計」の決算値を掲載

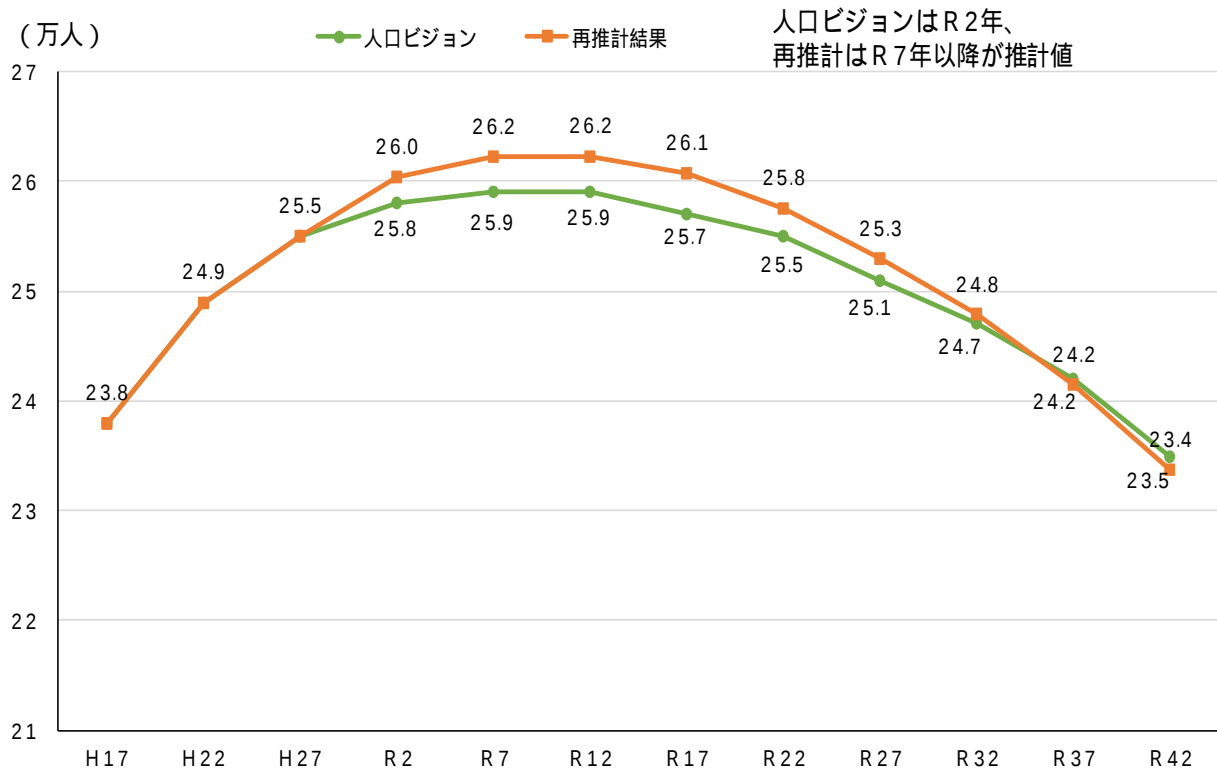
「普通会計」とは、地方財政統計上便宜的に用いられる会計のことで、本市の場合は、一般会計、公共用地特別会計、火災共済事業特別会計の合算値（火災共済事業特別会計は平成 3 0 年度まで）

出典：第 7 次府中市総合計画前期基本計画

イ 将来人口の見通し

本市の将来的な人口の見通しでは、総人口は令和１２年をピークに減少に転じ、令和３２年には令和２年と比較して約１万４，０００人減少、令和４２年には約２万８，０００人減少する見込みです。

図５ 将来人口の見通し



出典：第７次府中市総合計画前期基本計画

ウ 健全財政に向けて

歳入・歳出の状況や将来人口の見通しを踏まえると、長期的には、扶助費などの増加による義務的経費の更なる増加や、人口減少に伴う歳入の減少が見込まれることから、今後公共施設に掛けられる経費は限られていきます。

このように、現在は良好な財政状況を維持していたとしても、公共施設の現状を踏まえると、健全財政を維持したまま全ての施設を維持・管理していくことは困難であると言えます。今後、建替えや大規模改修を要する公共施設が増加していくことが想定される状況にはありますが、持続可能な自治体経営のためには、施設に掛かる費用をできる限り抑えることが必要になります。

(3) 多様化する市民ニーズへの対応

第3の課題は、多様化する市民ニーズへの対応です。

本市では、昭和40年代から昭和50年代及び昭和の終わりから平成初期にかけて、集中的に施設を整備してきました。これらの施設はいずれも整備当時のニーズに基づくものであり、人口構成や社会情勢の変化に伴う新たな市民ニーズに対して、現在の施設の在り方では十分に対応しきれない場合もあります。

多様な市民ニーズに対応するためには新たな施設の在り方等を検討する必要がありますが、施設の更新費用の増加が課題となる現状においては、新たな施設を整備するのではなく、既存の施設を柔軟に見直しながらか対応していく取組が必要になります。

2 府中市公共施設マネジメント基本方針

(1) 指標

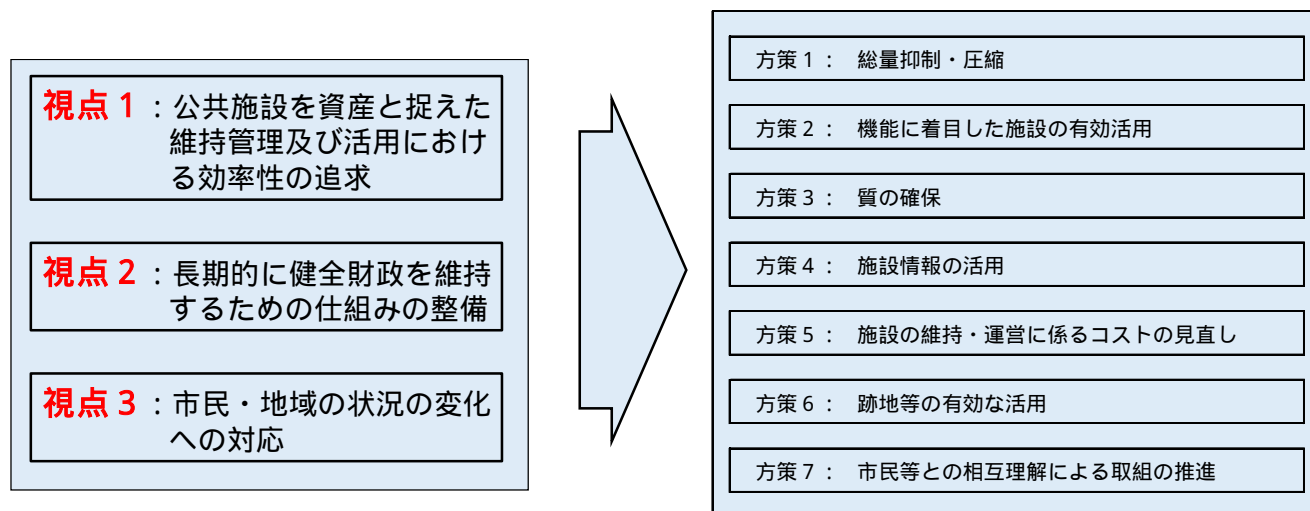
府中市公共施設マネジメント基本方針（以下「基本方針」といいます。）では、公共施設の整備状況や老朽化の状況、今後見込まれる財政状況等を踏まえ、施設総量について次のとおり指標を示しています。

指標：市民一人当たりの延床面積 2 . 5 6 m²を維持する。

(2) 3つの視点と7つの方策

基本方針では、公共施設マネジメントを推進するため、3つの視点と7つの方策を掲げて取組を進めていくこととしています。

図6 視点と方策



3 最適化と計画的保全

公共施設マネジメントの取組を大きく分類すると「最適化」と「計画的保全」の2つに分けられます。公共施設マネジメントを推進していくためには、この2つを両輪として共に進めていくことが重要となります。

(1) 最適化について

最適化とは、施設を稼働率や運営コストの視点から適切に運営していくとともに、社会情勢や市民ニーズ等に変化が見られる場合には、施設の規模や機能、サービスの在り方などを適切な水準に見直していく取組です。

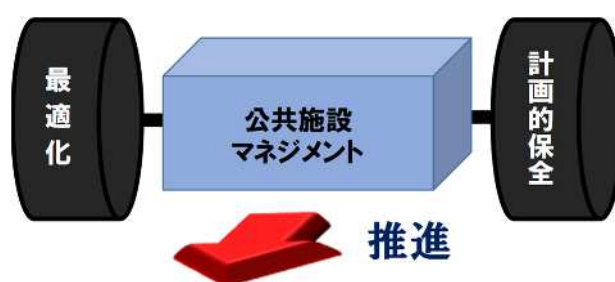
最適化の取組の対象施設は、公共施設マネジメントの対象施設のうち、条例や規則等により設置したもので、幅広い市民利用を見込み、見直しによる影響が大きいものを対象とします。

(2) 計画的保全の取組

計画的保全とは、不具合が発生してから対応する「事後保全」だけでなく、施設の劣化状況や更新時期を考慮して不具合が発生する前に対応する「予防保全」を併せて進めることで、施設の安全性の確保やライフサイクルコストの低減を目指すほか、施設情報の一元化により保全業務の効率化を図るなど、公共施設を将来に渡って適正に維持・管理することを目指す取組です。

計画的保全の取組の対象施設は、公共施設マネジメントの対象施設のうち、今後も継続的な利用を見込むものを対象とします。

図7 最適化と計画的保全の関係性



4 府中市公共施設マネジメント推進プラン

基本方針に基づき、効果的に公共施設マネジメントの取組を推進していくための実行計画として、府中市公共施設マネジメント推進プランを策定しています。

計画期間は府中市総合計画の基本計画に合わせて4年間とし、現在、令和4年度から令和7年度までを計画期間とする第3次府中市公共施設マネジメント推進プランに基づき取組を進めています。

図8 推進プランの計画期間

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
府中市総合計画	第6次（前期基本計画）				第6次（後期基本計画）				第7次（前期基本計画）			
府中市公共施設 マネジメント 推進プラン	第1次推進プラン				第2次推進プラン				第3次推進プラン			

5 モデル事業の取組について

本市では、公共施設マネジメントの取組全体の推進力を高めるとともに、中長期的に取組を進めていく上で参考となる事例の蓄積を期待し、複数施設で一体的に検討するモデル事業に取り組んできました。

表3 モデル事業一覧

事業名	概要
モデル事業1 「府中駅周辺施設の再編」	府中駅周辺に設置されている多種多様な公共施設の活用について、各施設単位ではなく、複数の施設を組み合わせ、より効率的かつ効果的な方法を検討する。
モデル事業2 「学校施設の更なる活用」	様々な機能を有する学校施設の更なる活用に向け、地域プールと機能が重複する学校プールの活用を検討するほか、将来を見据えた検討をする。
モデル事業3 「宿泊機能・サービスの今後の在り方」	宿泊施設の老朽化の進行や利用率が低い状況など、宿泊機能を有している公共施設の課題を踏まえ、宿泊機能・サービスの今後の在り方について検討する。
モデル事業4 「包括管理業務委託による公共施設の維持・保全」	本市の公共施設の維持・保全に当たり、複数施設の保守管理・点検業務を一括して民間事業者へ委託する包括管理業務委託の導入について検討する。

(1) モデル事業１「府中駅周辺施設の再編」

モデル事業１では、中心市街地活性化に向け、府中駅周辺に設置している１１の公共施設について、４つの方策に分類した再編方針を示しました。

その結果、民間活力の導入によるまちの活性化に向けた新たな取組や効率的な施設の更新及び活用を進めることができました。

表４ ４つの方策と取組結果

方策	対象施設	再編の方向性	取組結果
公民連携による 府中駅前公共施設 の新たな活用	府中グリーンプラザ	民間事業による 新たな活用	府中グリーンプラザの 廃止及び民間事業者に よる跡地の活用
	府中グリーンプラザ 分館	既存建物の活用 によるにぎわいの 創出	府中特産品直売所機能 の移転
機能向上や効率的な施設管理等 を目指した移転 及び統合	ふるさと府中歴史館 /宮町図書館	既存機能の移転 及び跡地等の活用	各施設において機能移 転や跡地等の活用に係 る取組を進めている。
	教育センター		
	府中駅北第２庁舎		
最適化と財源確保を 両立する資産活用	ふれあい会館	財源確保を図る 資産活用	旧保健センター分館へ の機能移転及び跡地等 の活用
	旧保健センター分館	跡施設の活用	跡施設の活用
運営の見直しに よる資産活用	市民会館	運営面の見直し	指定管理者及びＰＦＩ 事業者と連携した更なる 運営の改善
	中央図書館		
	保健センター		健康増進室の運用変更

図9 府中グリーンプラザの民間事業者による新たな活用



(2) モデル事業2「学校施設の更なる活用」

モデル事業2では、学校施設については様々な機能を有することから、活用範囲の拡大や、施設の更新に併せた周辺公共施設との集約化及び複合化等を基本方針に掲げました。また、地域プールについては市民総合プールを含めた屋外公共プールの集約化を基本方針に掲げ、具体的な取組時期についても示しました。

その結果、地域プールについては4施設を廃止することとし、総量抑制・圧縮に係る取組を進めました。今後は、その他のプールの利用状況を踏まえながら引き続き検討を進めていきます。

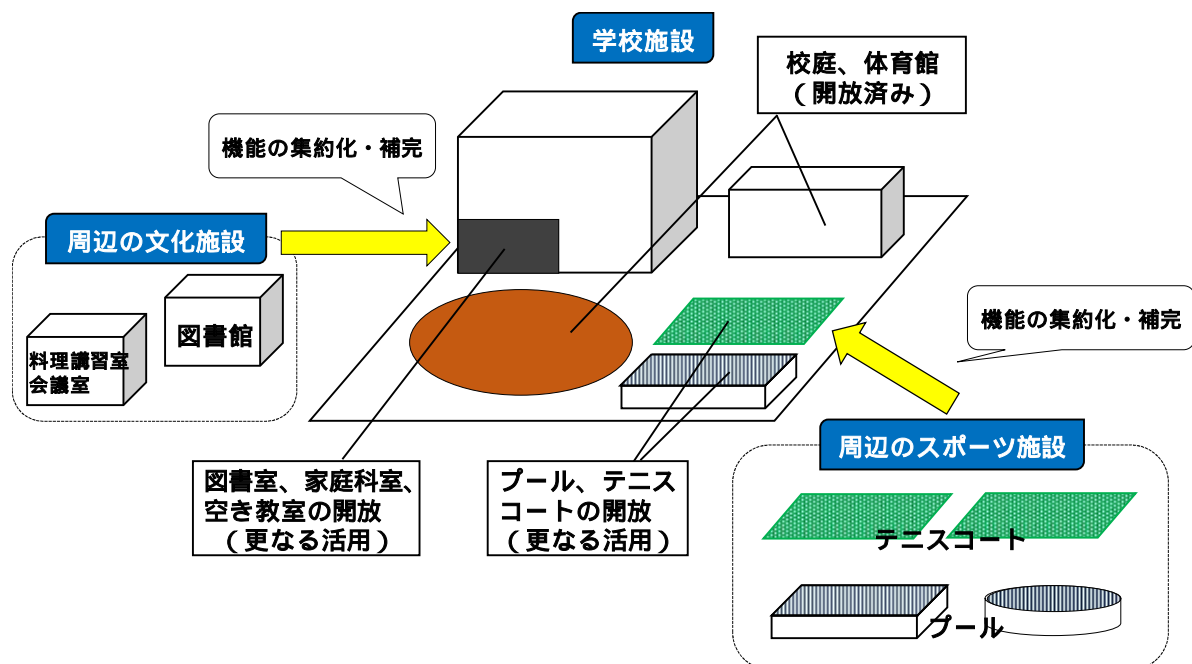
表5 学校施設の更なる活用に係る基本方針と取組結果

基本方針	活用方策	取組結果
学校施設の活用範囲の拡大	既存施設の更なる開放	ニーズに応じて対応を検討中
市民ニーズの変化を見越した計画的な老朽化対策	老朽化に伴う学校施設の更新に併せた複合化等	施設の改築に併せて検討中

表6 地域プールの見直しに係る基本方針と取組結果

基本方針	見直し方策	取組結果
屋外公共プールの集約化 (市民総合プール及び美好水遊び広場への集約)	地域プールのうち美好水遊び広場以外は大規模な施設改修を実施しない。 小柳・白糸台・武蔵台・新町の各プールは令和3年度までに処分、市民プール、西府プールは市民ニーズを見極めながら処分時期を検討する。 市民ニーズに応じて学校プールの活用を検討する。	令和3年度末に小柳・白糸台・武蔵台・新町の各プールを処分予定 学校プールの開放について、府中第十中学校のプールを試行的に開放

図10 学校施設の更なる開放と周辺公共施設機能の集約化・補完イメージ



(3) モデル事業3「宿泊機能・サービスの今後の在り方」

モデル事業3では、老朽化の進行や利用率が低い状況などの宿泊施設が有している課題を踏まえ、宿泊機能やサービスの今後の在り方について検討しました。

その結果、対象施設である市民保養所「やちほ」については市が保有しないこと、八ヶ岳府中山荘についてはセカンドスクール運営の転換に合わせて施設を処分すること、生涯学習センターの宿泊施設については機能転換を図ることとしました。

この取組により、施設の維持管理及び更新費用の削減や、機能転換による施設全体の活性化及び歳入確保などの効果を期待しています。

表7 基本方針と取組結果

対象施設	基本方針	取組結果
市民保養所 「やちほ」	市民保養所「やちほ」は保有しない。 市民保養所「やちほ」の今後の在り方を踏まえ、姉妹都市交流活性化のための方策を展開する。	施設の今後の在り方について関係機関と調整を進めている。
八ヶ岳府中山荘	セカンドスクール運営の転換に合わせて、八ヶ岳府中山荘の処分を行う。	民間施設を活用したセカンドスクールの実施に向けた取組を進めている。
生涯学習センター (宿泊施設)	生涯学習センターの宿泊施設は機能転換を図る。	機能転換に向け、民間事業者にサウンディング調査（意見を伺うこと）を実施した。

図11 対象施設の外観



市民保養所「やちほ」



八ヶ岳府中山荘



生涯学習センター（宿泊施設）

(4) モデル事業 4 「包括管理業務委託による公共施設の維持・保全」

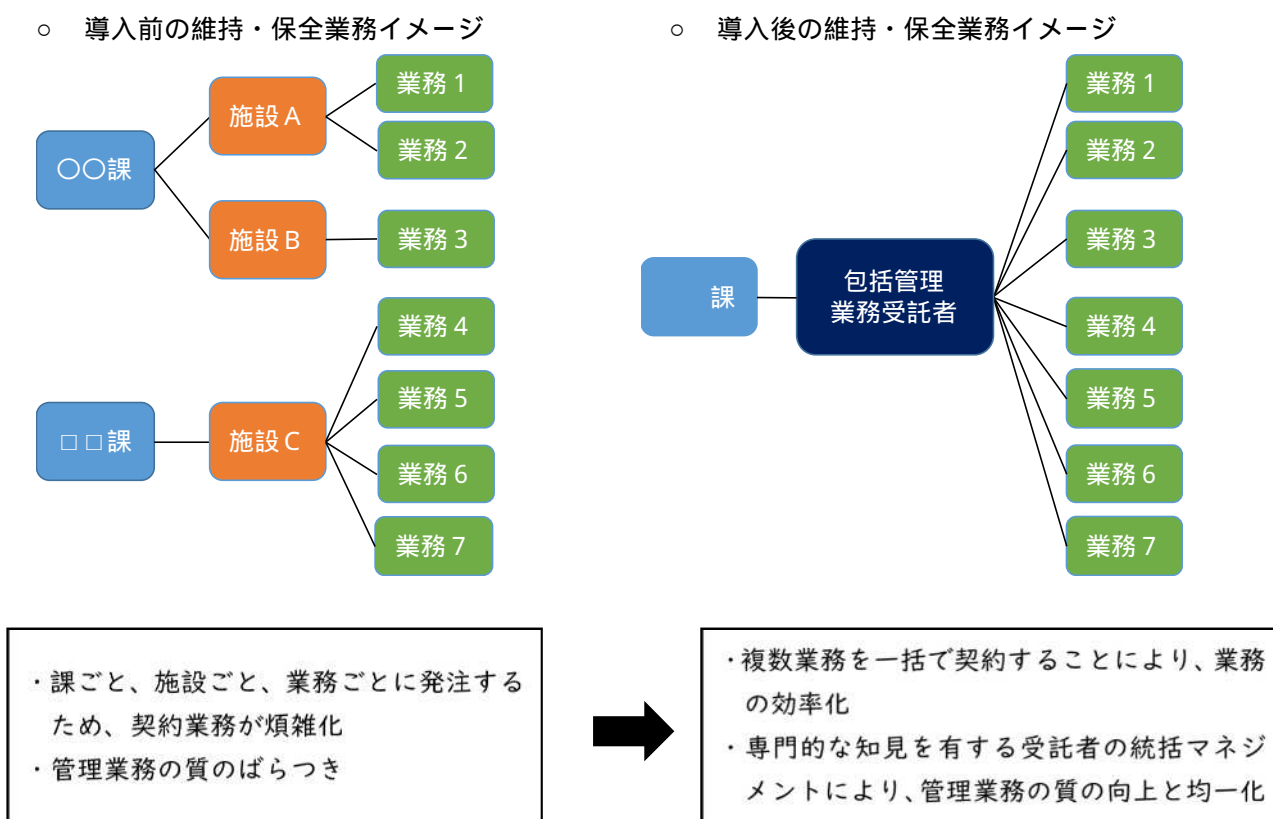
本市では、公共施設の管理に携わる職員数や修繕等の予算が限られている中で、業務の効率化を図りながら、いかに老朽化が進む施設の安全性を確保していくかということが課題となっています。

この課題解決に向けて、モデル事業 4 では、複数施設の保守管理・点検等の業務を専門的な知見を有する民間事業者にとまめて委託する、包括管理業務委託の導入について検討しました。

具体的には、平成 30 年度に実施手法を検討し、施設をよく知る市内事業者との連携を基本とした仕組みを構築した上で、令和元年度から令和 3 年度までの 3 年間、子ども家庭支援センター「たち」、保育所及び学童クラブにおいて、劣化状況調査や定期点検、長期修繕計画の策定などを試行的に実施しました。

本取組によって期待される主な効果としては、適正かつ均一な施設管理による施設の安全性の確保や、計画的な保全による財政負担の平準化などが挙げられますが、引き続き、試行実施時における効果の検証を行い、本格導入の可否について検討していきます。

図 1 2 包括管理業務委託による公共施設の維持・保全業務の変化



6 公共施設マネジメントの取組の効果

(1) 総量抑制・圧縮の取組による効果

公共施設を維持していくためには、施設の安全性を確保するための日常点検や修繕のほか、施設の老朽化に伴う更新等、多額の費用が掛かります。そのため、これまでの推進プランの取組では市民ニーズを的確に捉えた上で、サービスの質は確保しつつ、施設の総量抑制・圧縮を図ることで更新費用の縮減を図ってきました。

ア 令和2年度末までの取組結果

これまでの推進プランの取組のうち、令和2年度までに取組が完了している施設については、延床面積約1万5,000平方メートルの総量抑制・圧縮により、更新費用等約45億円の削減効果を生み出しています。

表8 平成26年度から令和2年度末までの取組結果

施設名	しゅん 工年	取組 年度	延床面積 (㎡)	削減効果額 (千円)	内訳			
					大規模改修費 (千円)	建て替え費 (千円)	修繕費 (千円)	維持管理費 (千円)
高倉保育所	H17	H27	1,668.34	1,272,374	0	0	25,025	1,247,349
グラウンド管理所	S48	H28	464.91	119,679	92,982	0	5,579	21,118
旧ふれあい会館	H2	H29	2,409.35	553,651	481,870	0	7,228	64,553
南保育所	H1	H29	692.37	134,043	117,703	0	2,077	14,263
府中グリーンプラザ	S55	H29	6,729.07	1,964,202	1,682,268	0	40,374	241,560
矢崎幼稚園	S44	H30	684.57	123,793	116,377	0	4,107	3,309
第二の二本町住宅	S41	R1	766.08	133,094	130,234	0	2,298	562
朝日保育所	S45	R1	524.94	97,207	89,240	0	1,575	6,392
小柳幼稚園	S50	R2	711.00	120,870	120,870	0	0	0
合計			14,650.63	4,518,913				

大規模改修費及び建て替え費は令和2年度までに更新時期を迎える場合に計上しています。

- 延床面積 : 約1万5,000㎡の総量抑制・圧縮
- 更新費用等 : 約45億円の削減

イ 今後の見込みも含めた取組効果

これらの施設で令和３年度以降に見込まれる更新費用や、令和３年度以降に取組を予定している施設で見込まれる効果を全て含めると、令和３４年度までの将来的な取組効果は、延床面積約３万６，０００平方メートルの総量抑制・圧縮により、約４３２億円の更新費用等の削減を見込むことができます。

表９ 平成２６年度から令和３４年度末までの取組効果

施設名	しゅん 工年	取組 年度	延床面積 (㎡)	削減効果額 (千円)
高倉保育所	H17	H27	1,668.34	10,239,725
グラウンド管理所	S48	H28	464.91	496,434
旧ふれあい会館	H2	H29	2,409.35	2,319,195
南保育所	H1	H29	692.37	574,905
府中グリーンプラザ	S55	H29	6,729.07	9,106,221
矢崎幼稚園	S44	H30	684.57	462,199
第二の二本町住宅	S41	R1	766.08	432,228
朝日保育所	S45	R1	524.94	520,654
小柳幼稚園	S50	R2	711.00	466,347
小柳プール	S51	R3	90.00	126,668
白糸台プール	S59	R3	150.87	166,343
武蔵台プール	S59	R3	156.82	165,438
新町プール	S60	R3	165.74	187,550
西府保育所	S50	R3	660.78	563,654
朝日体育館	S46	R3	415.59	413,685
みどり幼稚園	S50	R4	657.25	434,481
市民保養所「やちほ」	S60	R4	3,076.94	3,620,159
四谷保育所	S47	R4	567.93	518,731
八ヶ岳府中山荘	S46	R7	4,500.80	3,388,570
八幡保育所	S48	R7	657.72	552,642
よつや苑	H3	R7	4,541.66	4,263,925
ふるさと府中歴史館(宮町図書館含む)	S41	R8	2,375.80	2,107,637
北保育所	S58	未定	796.60	544,767
西保育所	S61	未定	727.94	511,985
中央保育所	S62	未定	728.96	525,992
美好保育所	S50	未定	658.68	476,534
合計			35,580.71	43,186,669

表 8・表 9 の記載について

- ・ 施設の取組年度は令和 3 年度時点の見込みも含みます。
- ・ 修繕費は、取組年度の翌年度から令和 3 4 年度までの期間に対して、3,000 円 / 年 × 延床面積の額で計上しています。
- ・ 大規模改修費は 2 か年、建て替え費は 3 か年で計上しているため、当該年度については修繕費を除外しています。
- ・ 廃止年が確定していない施設は廃止年を未定とし、削減効果額に修繕費は計上していません。

(2) その他の効果

ア 最適化について

表 9 で示した施設については、更新費用や延床面積以外にも事業運営経費を削減効果として見込むことができますが、その他の施設についても、一部機能の見直しによる施設の有効活用や利用者数の向上による歳入増加等、様々な効果を生み出しています。

特に、歳入増加の主な取組としては、モデル事業 1 で取り組んだ府中グリーンプラザの廃止に伴う敷地活用が挙げられます。この取組では、定期借地権による敷地活用を行うことで、約 1 5 億円の歳入を見込むことができます。

イ 計画的保全について

計画的保全の取組としては、劣化状況調査の実施により、施設改修等の予算化の際に総合的な判断基準に基づく優先順位付けを行うことができ、必要な改修を優先的に実施するとともに、財政負担の平準化を図っています。

また、修繕履歴管理システムを導入したことにより、各施設に係る情報の蓄積を着実に進めています。

さらに、モデル事業 4 の取組については、今後は検証の結果を踏まえて、保全業務の更なる効率化を図るよう取組を進める予定です。

計画的保全の取組は、施設の安全性の確保だけでなく、ライフサイクルコストの低減や保全業務の効率化など、短期間では目に見える形で効果が現れにくいものですが、着実に取組を推進しています。

7 取組を踏まえた課題の整理

これまでの推進プランでは、前述のとおり一定の成果を挙げることができましたが、基本方針で掲げる3つの視点から改めて現状を整理すると、次の4点の課題が挙げられます。

(1) 既存施設・機能の有効活用

これまでの推進プランでは、施設の稼働率向上や利用者数増加、効率的な施設運営など、施設機能を最大限に活用する取組を進めてきました。しかし、施設ごとに稼働率や利用者数、施設運営に係るコストを見ると、依然として横ばいの施設が多く、大幅な改善には至っていない状況です。市民や地域の状況の変化を的確に捉え、既存施設をいかした効率的なサービスの提供に向けては、今後も継続して取り組むことが求められます。

(2) 施設規模・機能の見直し

施設の更新等に当たり、施設の稼働率や社会情勢の変化、他の公共施設の整備状況、民間でのサービス提供の可否は、適切な施設規模・機能を検討する上での重要な指標になります。長期的に健全財政を維持していくためにも、これらを適正に評価した上で、施設規模・機能について十分に検討する必要があります。

(3) 大規模施設の更新費用等の縮減及び平準化

老朽化が進行している大規模施設について、学校施設は既に改築等に係る計画を策定しており、文化・スポーツ施設についても配置等の適正化に係る計画の策定を予定しています。今後、これらの施設を中心として長期にわたり多額の費用が掛かることが見込まれます。長期的に健全財政を維持していくためにも、これらの施設の更新に当たっては、機能の連携や複合化、集約化等について特に積極的な検討が求められます。

(4) 指標に基づく取組及び市民認知度の向上

公共施設マネジメントの取組を推進していくためには、公共施設が市民共有の財産であるという認識の下、施設利用の有無に関わらず、幅広い市民意見を確認しながら進めることが重要となります。基本方針では、施設総量に関する指標を示しており、これに基づく積極的な取組が求められますが、市民と共通認識の下で進めることができるよう、市民認知度の向上に向けた様々な取組を実施する必要があります。

モデル事業 6 について

1 第3次府中市公共施設マネジメント推進プランによる取組

第1次及び第2次推進プランでは、既存施設の活用等を中心に取組を進めてきました。この取組は一定の成果を見せていることから、第3次推進プランでも引き続き既存施設の有効活用に努めるほか、前述の4つの課題を踏まえ、次の5点について取り組めます。

既存施設・機能を有効活用し、施設の稼働率や利用率、運営コストを見直します。

更新時期を迎える施設について、最適な規模や機能、サービスの在り方等を検討するとともに、周辺施設や関連施設の状況も踏まえた効率的な更新を行います。

大規模施設の更新等について、様々な可能性を多角的な視点から分析し、効率的かつ効果的な取組手法を検討します。

施設の修繕等に掛かる費用について、平準化を図ります。

市民認知度の向上に向けた取組を実施します。

2 モデル事業

第3次推進プランでは、老朽化に伴う施設の建て替えに合わせて効率的かつ効果的な手法を検討する取組として、次の2点をモデル事業として設定しています。

表10 モデル事業の概要

事業名	概要
モデル事業5 「府中駅周辺公共施設の効率的な更新と活用」	老朽化が課題となる施設を中心に、効率的な施設の更新や資産の有効活用について、近隣施設を一体的に検討する。 (対象施設) ・中央文化センター ・保健センター ・ふれあい会館 ・府中駅北第2庁舎
モデル事業6 「地域対応施設の機能連携と複合化」	地域ごとに同様の機能を有し、地域住民の生活に密接に関わる施設について、機能面、施設面の双方から連携の可能性について検討する。 (対象施設) 地域対応施設(地域ごとに同様の機能を有し、地域住民の生活に密接に関わる施設)

3 モデル事業6の概要

モデル事業6 地域対応施設の機能連携と複合化	
概要	地域ごとに同様の機能を有し、地域住民の生活に密接に関わる施設（以下「地域対応施設」といいます。）について、機能（ソフト）面、施設（ハード）面の双方から連携の可能性について検討する。
背景	文化センターは、老朽化の進行に伴い、計画的な建て替えについて検討を進めている。 学校施設は、平成29年1月に策定した「学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに係る基本方針」において、更なる活用方策として、施設の更新に合わせた複合化を掲げている。また、令和2年2月に策定した「府中市学校施設改築・長寿命化改修計画」でも、児童・生徒数を踏まえながら他の公共施設との複合化について継続的に検討するとしている。 学童クラブは、学校施設の建て替えに合わせた複合化を基本としている。総量抑制・圧縮に向けた取組が求められる中、地域対応施設には互いに類似機能をもつ施設もあり、連携の可能性を有している。
対象施設	文化センター、学校施設、学童クラブなどの地域対応施設を対象とする。具体的な対象施設については、学校施設や文化センターの建て替えに向けた検討状況などを踏まえて、モデル事業の取組の中で決定する。
期待する主な効果	地域の拠点施設としての機能強化。 世代間交流を活性化することにより、地域のつながり強化や社会性の向上など教育的効果。 一体的かつ効率的な建て替えによる、更新費用や建て替え後の維持管理費用の削減。 取組により生じた資産を活用することによる、新たな取組や収益の確保。

対象施設における現状及び課題を踏まえた今後の方向性（再掲）	
文化センター	施設の改築に向けて、市民ニーズや施設の稼働状況、周辺公共施設の状況を踏まえ、今後必要な機能の整理や施設の在り方の見直しを行い、地域拠点機能を向上させる。
小学校	- 今後、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づいた更新を行うに当たり、周辺公共施設との連携や複合化を検討し、地域拠点としての学校の実現を目指す。 - 新たなニーズが生じた場合には、更なる施設開放の可能性について検討する。 - 周辺公共施設との複合化に合わせ、効率的な施設管理手法を検討する。
中学校	- 今後、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づいた更新を行うに当たり、周辺公共施設との連携や複合化を検討し、地域拠点としての学校の実現を目指す。 - 新たなニーズが生じた場合には、更なる施設開放の可能性について検討する。 - 周辺公共施設との複合化に合わせ、効率的な施設管理手法を検討する。
学童クラブ	育成室の狭あい化が進行している学童クラブは将来需要を分析した上で、学校の改築に合わせて学校施設と複合化することで、育成面積の確保を図る。

これらの施設は、地域対応施設のうち「背景」欄に記載のある主な施設です。

具体的な対象施設については、その他の地域対応施設も含めて検討していきます。

	R 4	R 5	R 6	R 7
スケジュール	○対象施設の検討及び調整	継続	○対象施設の決定及び機能連携や複合化について検討	○対象施設の機能連携や複合化について検討
検討体制	府中市公共施設マネジメントモデル事業検討協議会を設置して第三者の視点から検討を行うほか、幅広く市民等の意見を聴き、方針を決定する。			
今後の展望	令和7年度の検討状況を踏まえて、令和8年度を目途に対象施設の機能連携や複合化に関する方針を決定する。			
担当課	総務管理部建築施設課 各施設所管課			

參考資料

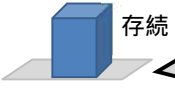
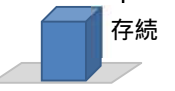
(記載内容の説明)

番号・施設名称			
所在地	府中市・町・番地（建物の所在地等を記載する。）		
階数	地上・階 （複数棟で構成される施設の場合は、最も高い階数を記載する。）	延床面積	●●m ² （令和3年度末時点の延床面積を記載する。）
しゅん工年度	平成●年（●●年） （複数棟で構成される施設の場合は、原則最も古く、主たる用途で使用する棟のしゅん工年度を記載する。）	築年数	●年 （令和3年度末時点の経過年数を記載する。）
目的	条例等に記載されている施設の設置目的を記載する。		
機能	諸室の構成や施設が提供するサービスなどを記載する。		
管理形態	直営（一部業務委託を含む。）や指定管理者などの運営体制を記載する。		

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用状況及び収支状況

- 平成26年度から令和元年度までの施設の利用状況（ ）の推移を表で示す。
（ ）利用状況の表は、施設の特性によって3つのパターンに分ける。
稼働率を記載する場合、利用者数の推移を記載する場合、利用状況の表は記載しない場合
- 平成26年度から令和元年度までの施設の収支状況（ ）の推移を表で示す。
（ ）小・中学校と本庁舎及び府中駅北第2庁舎は除く。
固定資産台帳に記載のある施設整備費用は、減価償却費として計上する。
歳出には、減価償却費も含む。

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 1 存続  第2次推進プラン 1 存続 	検討の方向性の9つのパターンから、検討内容に該当するものを記載する。 第1次及び第2次推進プランでの取組内容を記載する。

現状及び課題	
現状	・利用者数や稼働率、収支状況の推移の傾向を記載する。 ・現在検討中の計画や事柄について記載する。
課題	・現状を踏まえハード面及びソフト面それぞれで課題となる点を記載する。 ・機能が類似又は重複している施設について記載する。 ・第2次推進プラン策定時以降、新たに発生してきた課題を記載する。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	大規模改修や建て替えの時期を見据え、今後の施設の在り方の検討や必要機能の整理、運営面での改善などハード面及びソフト面それぞれについて、長期的な視点で当該施設が取り組むべき項目を記載する。

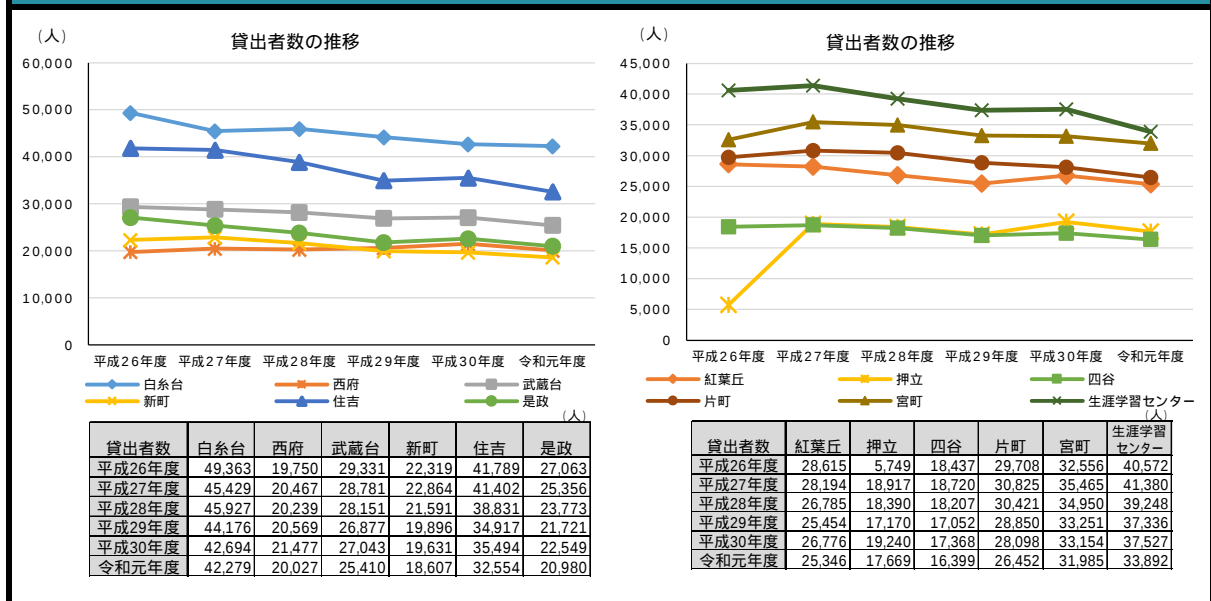
第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	今後の方向性を踏まえた第3次推進プラン計画期間中の取組内容を記載する。			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	現状や課題、今後の方向性を踏まえた各年度の取組内容を記載する。 （○は取組事項、●は方針等の決定、 は継続実施、- は取組の完了を示している。）			
期待する主な効果	取組により期待する主な効果を記載する。			
担当課	取組を進める担当課を記載する。			

施設別プランに基づく取組状況については、半年ごとに点検・評価をするとともに、その結果を踏まえた取組予定を整理し、進行管理シートとして取りまとめます。また、取組を進めていく中で生じる検討内容やスケジュールの変更などについても、取組状況や取組予定と併せて、進行管理シートにより公表するものとします。

1 1 地区図書館

施設名称	所在地	延床面積 (共有部除く。)	しゅん工年度	築年数
1 白糸台図書館	府中市白糸台1丁目60番地 (白糸台文化センター3階)	207㎡	昭和45(1970)年度	52年
2 西府図書館	府中市西府町1丁目60番地 (西府文化センター3階)	246㎡	昭和46(1971)年度	51年
3 武蔵台図書館	府中市武蔵台2丁目2番地 (武蔵台文化センター3階)	237㎡	昭和48(1973)年度	49年
4 新町図書館	府中市新町1丁目66番地 (新町文化センター3階)	223㎡	昭和48(1973)年度	49年
5 住吉図書館	府中市住吉町1丁目61番地 (住吉文化センター3階)	255㎡	昭和48(1973)年度	49年
6 是政図書館	府中市是政2丁目20番地 (是政文化センター3階)	246㎡	昭和49(1974)年度	48年
7 紅葉丘図書館	府中市紅葉丘2丁目1番地 (紅葉丘文化センター3階)	208㎡	昭和50(1975)年度	47年
8 押立図書館	府中市押立町5丁目4番地 (押立文化センター2階)	156㎡	平成26(2014)年度	8年
9 四谷図書館	府中市四谷2丁目75番地 (四谷文化センター2階)	180㎡	昭和52(1977)年度	45年
10 片町図書館	府中市片町2丁目17番地 (片町文化センター4階)	228㎡	昭和62(1987)年度	35年
11 宮町図書館	府中市宮町3丁目1番地 (ふるさと府中歴史館2階)	242㎡	昭和41(1966)年度	56年
12 生涯学習センター 図書館	府中市浅間町1丁目7番地 (生涯学習センター2階)	642㎡	平成4(1992)年度	30年
目的	市民が、文化、教養その他社会教育の向上を図るための施設			
機能	読書席			
管理形態	直営			

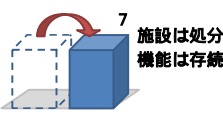
平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数



平成26年度から令和元年度までの収支状況

(千円)						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	124,850	125,837	114,133	114,194	115,282	116,807
歳入	237	244	422	165	190	189

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	- 宮町図書館の新庁舎への機能移転に向けて、新庁舎建設のスケジュールを踏まえ段階的な移転の規模や手続、スケジュール等について関係課と協議を行ったほか、資料の整理を行った。 - 地区図書館の運営手法について、市直営での運営継続が望ましいとする図書館協議会からの答申を踏まえ、同様の内容で市の方針を決定した。 - 今後の地区図書館の在り方は、併設施設である文化センターの在り方検討の動向に合わせて検討していくこととした。

現状及び課題

現状	- 平成26年度から令和元年度までの利用者数に大きな変化は見られないが、若干の減少傾向はある。地区図書館全館の歳出は、年間およそ1億円で推移している。歳入は、資料等複写料収入によるものである。 - 地区図書館の運営については、図書館協議会での答申を踏まえ、今後も直営での運営を継続することを決定している。
課題	地区図書館が所在する文化センター等は建て替え等の対応が必要な時期を迎えており、その動向に合わせて今後の地区図書館の在り方も整理する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	市民ニーズや施設の利用状況、周辺公共施設の状況を踏まえ、今後施設に必要な機能の整理や施設の在り方の見直しを行う。
--------	--

第3次推進プランの取組
次ページへ

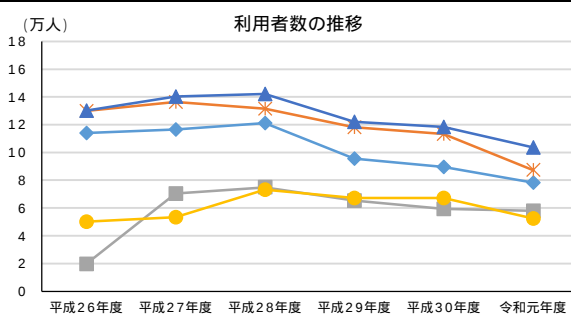
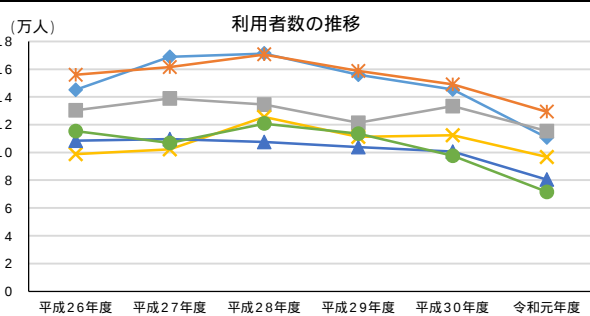
第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

取組内容	利用者数の増加に向けた方策を検討する。 市の財政状況や文化センター等公共施設全体の現状を踏まえ、サービスの在り方や必要な規模について検討及び決定する。 新庁舎に移転予定の宮町図書館について、移転に向けて資料の整理等を進める。			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○利用者数の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	○文化センターの建て替えに向けた検討に合わせ、地区図書館のサービスの在り方や必要な規模の検討	●検討に基づき、地区図書館の今後のサービス在り方及び適正規模の決定	○決定に基づく取組の実施	継続
	○総合体育館の移転を踏まえた生涯学習センター図書館の在り方や必要機能の検討及び整理	継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施
	○宮町図書館の移転に向けた取組の実施	継続	継続	継続
期待する主な効果	利用者数の増加 地区図書館のサービスや施設規模の見直しによる更新費用の縮減			
担当課	文化スポーツ部図書館			

1 2 文化センター

施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 中央文化センター	府中市府中町2丁目25番地	地上6階	3,420㎡	昭和43(1968)年度	54年
2 白糸台文化センター	府中市白糸台1丁目60番地	地上4階、地下1階	1,951㎡	昭和45(1970)年度	52年
3 西府文化センター	府中市西府町1丁目60番地	地上3階	1,923㎡	昭和46(1971)年度	51年
4 武蔵台文化センター	府中市武蔵台2丁目2番地	地上3階、地下1階	1,902㎡	昭和48(1973)年度	49年
5 新町文化センター	府中市新町1丁目66番地	地上3階、地下1階	1,964㎡	昭和48(1973)年度	49年
6 住吉文化センター	府中市住吉町1丁目61番地	地上3階	1,962㎡	昭和48(1973)年度	49年
7 是政文化センター	府中市是政2丁目20番地	地上3階	1,937㎡	昭和49(1974)年度	48年
8 紅葉丘文化センター	府中市紅葉丘2丁目1番地	地上3階	1,975㎡	昭和50(1975)年度	47年
9 押立文化センター	府中市押立町5丁目4番地	地上2階	1,276㎡	平成26(2014)年度	8年
10 四谷文化センター	府中市四谷2丁目75番地	地上3階	1,394㎡	昭和52(1977)年度	45年
11 片町文化センター	府中市片町2丁目17番地	地上4階、地下1階	2,317㎡	昭和62(1987)年度	35年
目的	公民館、高齢者福祉館、児童館などの機能を有する複合施設で、個性的な地域文化を創造するための施設				
機能	公民館：講堂、会議室、和室及び料理講習室 高齢者福祉館：大広間、談話室 児童館：遊戯室、集会室及びひばりホール（中央文化センターのみ）				
管理形態	直営				

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数



利用者数	中央	白糸台	西府	武蔵台	新町	住吉
平成26年度	145,221	155,870	130,448	98,796	108,396	115,466
平成27年度	154,141	154,373	129,080	96,500	106,813	101,088
平成28年度	157,001	163,656	127,484	119,326	104,645	114,158
平成29年度	155,984	158,717	121,294	111,350	103,843	113,442
平成30年度	145,408	148,986	133,269	112,469	100,656	97,658
令和元年度	110,691	129,383	115,492	96,773	80,458	71,595

利用者数	是政	紅葉丘	押立	四谷	片町
平成26年度	113,893	129,841	19,765	50,188	130,044
平成27年度	111,461	130,071	68,029	48,881	133,819
平成28年度	115,763	125,596	72,449	68,895	135,370
平成29年度	95,615	118,231	65,240	67,120	122,027
平成30年度	89,549	113,336	59,322	67,171	118,284
令和元年度	78,273	87,452	58,030	52,534	103,639

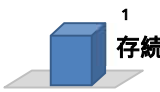
収支状況
次ページへ

平成26年度から令和元年度までの収支状況

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	966,152	907,418	1,020,263	1,012,056	1,026,171	1,047,587
歳入	21,214	21,445	21,339	19,893	23,373	26,091

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	- 施設の老朽化が進行しており、老朽化対策として劣化状況調査を行い、改築スケジュールの検討を進めた。 - 施設の改築を進めるに当たり、文化センターあり方検討協議会を設置し、今後施設に必要な機能の整理を進めた。 - 浴場については、老朽化が進行していたことや利用者が限定的だったことから、平成30年度末をもって廃止した。

現状及び課題

現状	- 平成26年度から令和元年度までの利用者数は減少傾向にある。 - 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出は10億円前後、歳入は主に施設使用料で、年間2,000万円前後で推移している。 - 施設の老朽化が進行しており、改築を検討する必要があるため、改築スケジュールの決定に向け劣化診断調査を実施した。 - 改築に向け今後施設に必要な機能の整理を進めるため、文化センターあり方検討協議会で検討を行っている。
課題	- 改築を進めるに当たり、利用者の利便性の向上や地域拠点機能の拡充を図るため、周辺の公共施設との連携及び複合化等の可能性を検討する必要がある。改築スケジュールは、周辺公共施設の動向を踏まえて定めていく必要がある。 - 全ての施設の改築には長期間を要するため、改築時期を踏まえた計画的な保全に努め、効率的な維持管理を行う必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	施設の改築に向けて、市民ニーズや施設の稼働状況、周辺公共施設の状況を踏まえ、今後必要な機能の整理や施設の在り方の見直しを行い、地域拠点機能を向上させる。
--------	--

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

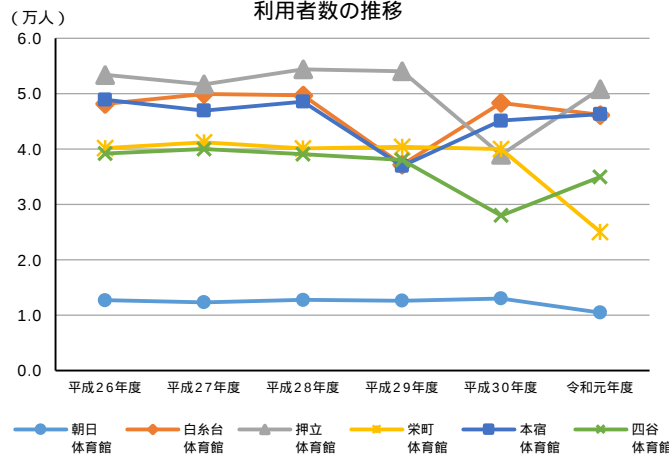
取組内容	文化センターあり方検討協議会における検討結果を踏まえて、文化センターに今後必要な機能を決定する。 文化センターの改築に向けた方向性を決定する。 改築を見据えた計画的な保全に努め、効率的な施設の維持管理・運営を行う。 効率的な施設の更新や資産の有効活用について、府中駅周辺の公共施設と一体的に検討する。 機能（ソフト）面、施設（ハード）面の双方から、他の地域拠点施設との連携の可能性について検討する。			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○ 施設に今後必要な機能の整理	● 必要機能の決定	○ 決定に基づく取組の実施	継続
	○ 施設の改築・改修に向けた方向性の検討	● 文化センター改築に向けた方向性を決定	○ 決定に基づく取組の実施	継続
	○ 改築を見据えた効率的な施設の維持管理・運営の実施	継続	継続	継続
	【中央文化センター】（モデル事業5） ○ 対象施設に関する諸条件の整理	【中央文化センター】（モデル事業5） ○ 対象施設ごとの最適な取組について検討	【中央文化センター】（モデル事業5） ● 対象施設の効率的な更新と活用に関する方針の決定	【中央文化センター】（モデル事業5） ○ 方針に基づく取組の実施
	（モデル事業6） ○ 対象施設の検討及び調整	（モデル事業6） 継続	（モデル事業6） ○ 対象施設の決定及び機能連携や複合化について検討	（モデル事業6） ○ 対象施設の機能連携や複合化について検討
期待する主な効果	施設の効率的な改修・改築 施設の維持管理費の効率化 地域の拠点としての機能強化			
担当課	市民協働推進部地域コミュニティ課			

1 4 地域体育館

施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 朝日体育館	府中市朝日町2丁目10番地	地上1階	416㎡	昭和46(1971)年度	51年
2 白糸台体育館	府中市白糸台1丁目50番地	地上2階	1,399㎡	昭和60(1985)年度	37年
3 押立体育館	府中市押立町1丁目37番地	地上2階	1,396㎡	昭和61(1986)年度	36年
4 栄町体育館	府中市栄町1丁目1番地	地上2階	1,365㎡	昭和58(1983)年度	39年
5 本宿体育館	府中市本宿町4丁目23番地	地上2階	1,400㎡	昭和62(1987)年度	35年
6 四谷体育館	府中市四谷5丁目6番地	地上2階	1,398㎡	昭和60(1985)年度	37年
目的	市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するための施設				
機能	体育室及び会議室				
管理形態	委託				

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況

利用者数の推移



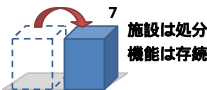
利用者数	朝日体育館	白糸台体育館	押立体育館
平成26年度	12,677	48,168	53,377
平成27年度	12,301	49,936	51,679
平成28年度	12,741	49,699	54,423
平成29年度	12,597	37,175	54,058
平成30年度	13,037	48,327	38,962
令和元年度	10,472	46,147	50,842

利用者数	栄町体育館	本宿体育館	四谷体育館
平成26年度	40,189	48,934	39,166
平成27年度	41,212	46,944	39,996
平成28年度	40,119	48,556	39,055
平成29年度	40,379	36,948	38,006
平成30年度	40,002	45,121	28,009
令和元年度	25,023	46,300	34,950

(千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	138,886	134,281	132,626	140,168	140,262	139,588
歳入	19,111	18,992	18,640	17,021	15,975	15,924

これまでの取組内容
次ページへ

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容	
検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	・朝日体育館は、施設の処分が周辺地域へ与える影響を整理し、地域住民や利用者、利用団体との意見交換会を行ったほか、利用団体と個別ヒアリングを行い、令和2年度に施設を処分する方針を決定し、令和3年度末の廃止に向けたスケジュールを作成した。また、当該スケジュールに基づき決定した方針について、説明会を実施したほか、施設の廃止に係る条例改正等の諸手続及び跡地活用の検討を行った。 ・朝日体育館以外の地域体育館については、引き続き利用者数や歳入の増加に向けた方策を検討したほか、施設の老朽化対策等の改修工事を行い、施設の安全性の確保に努めた。

現状及び課題	
現状	・平成26年度から令和元年度までの利用者数は、施設の改修による休館があった年を除き、大きな変化はない。 ・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出は1億円程度、歳入は主に施設使用料で、2,000万円弱で推移している。 ・朝日体育館は令和3年度末で廃止し、令和4年度から解体工事を行う予定である。
課題	・利用者数や歳入の増加について、方策を再考する必要がある。 ・朝日体育館の跡地の活用に向けた検討を行う必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	・今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。

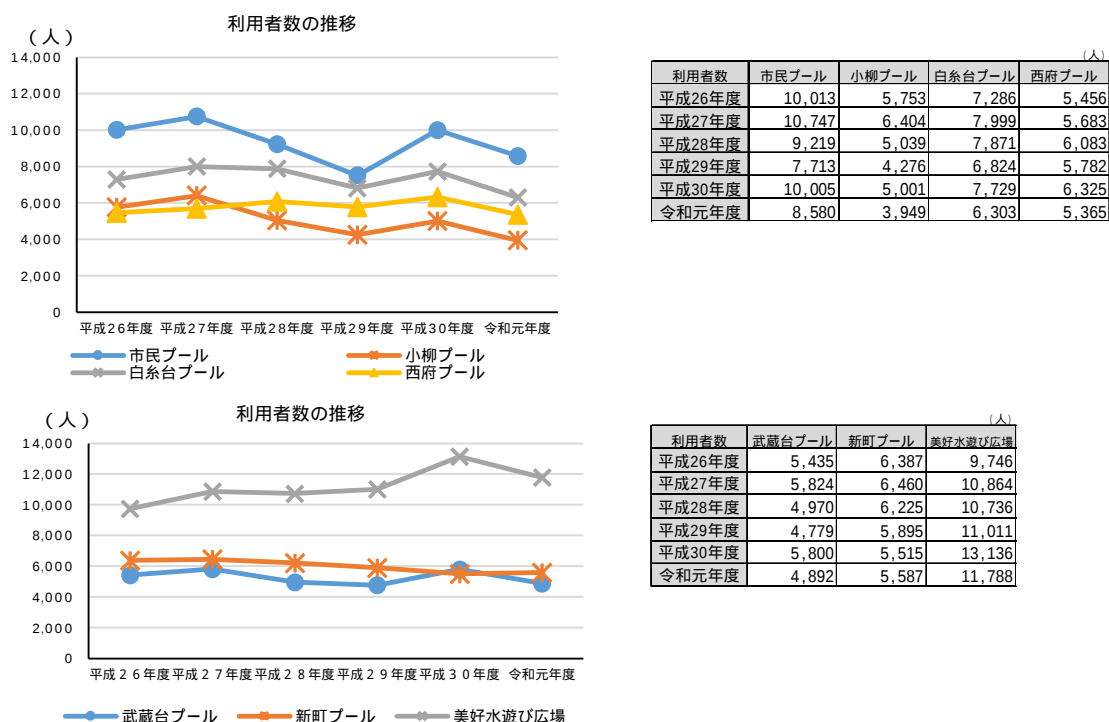
第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）

取組内容	利用者数や歳入の増加に向けた方策を検討する。 市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○利用者数や歳入の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
	【朝日体育館】 ●建物の解体及び跡地の活用方策の検討・実施	【朝日体育館】 継続	【朝日体育館】 継続	【朝日体育館】 継続
	○将来に向けた施設の在り方や必要機能の検討及び整理	継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施
期待する主な効果	利用者数や歳入の増加 跡地の効果的な活用 施設の維持管理費の効率化			
担当課	文化スポーツ部スポーツタウン推進課 総務管理部財産活用課			

16 地域プール

施設名称	所在地	敷地面積	しゅん工年度	築年数
		延床面積		
1 市民プール	府中市寿町2丁目13番地	3,301m ² 281m ²	昭和53(1978)年度	44年
2 小柳プール	府中市小柳町6丁目10番地	1,620m ² 90m ²	昭和51(1976)年度	46年
3 白糸台プール	府中市白糸台1丁目51番地	1,556m ² 151m ²	昭和59(1984)年度	38年
4 西府プール	府中市西府町1丁目60番地	1,441m ² 161m ²	昭和59(1984)年度	38年
5 武蔵台プール	府中市武蔵台2丁目2番地	1,940m ² 157m ²	昭和59(1984)年度	38年
6 新町プール	府中市新町2丁目57番地	1,514m ² 166m ²	昭和60(1985)年度	37年
7 美好水遊び広場	府中市美好町1丁目27番地	1,173m ² 133m ²	平成2(1990)年度	32年
目的	市民に体育及びレクリエーションその他社会体育の振興を図るための施設			
機能	市民プール：50mプール(夜間照明設備あり) 美好水遊び広場：小川、ジャンプシャワー、滑り台等 その他の地域プール：25mプール及び幼児用プール			
管理形態	委託			

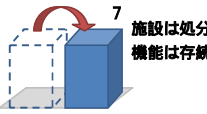
平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数



平成26年度から令和元年度までの収支状況

(千円)						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	97,005	92,688	101,969	90,267	94,635	93,109
歳入	3,576	4,110	3,566	3,283	3,992	3,613

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	- 平成28年度に策定した「学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに係る基本方針」に基づき小柳プール、白糸台プール、武蔵台プール及び新町プールは、令和3年度末の廃止に向けたスケジュールを作成し、近隣住民等への説明を行ったほか、施設の廃止に係る諸手続を行った。 - 学校プールの活用として、府中第十中学校のプールを試行的に市民へ開放したほか、新型コロナウイルス感染症の影響で試行的な開放の実施を見送った府中第十小学校を含むその他の学校プール開放について検討を行った。 - 各設備の点検及びメンテナンスを実施し、施設の安全性確保に努めるとともに、廃止したプールの施設処分後の跡地活用について検討を行った。

現状及び課題

現状	- 平成26年度から令和元年度までの利用者数は、美好水遊び広場は増加傾向にあるが、その他のプールについてはおおむね横ばい。 - 平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出は1億円弱、歳入は主に施設使用料で、400万円弱で推移している。 - 小柳プール、白糸台プール、武蔵台プール及び新町プールは、令和3年度末での廃止を予定している。 - 学校プールの活用として、府中第十中学校のプール開放を試行的に実施し、その利用状況を踏まえ、その他の学校のプール開放の可否を検討している。 - 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に開催を中止した。
課題	- 小柳プール、白糸台プール、武蔵台プール及び新町プール処分後の跡地の活用方策を検討する必要がある。 - 利用者数や歳入の増加について、方策を再考する必要がある。 - 一部のプールの廃止に伴う利用状況の変化を把握・分析し、その他の地域プールや学校のプール開放の在り方を検討する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	平成28年度に策定した基本方針に基づき、4つの地域プール廃止後の、他の屋外公共プールの利用状況が好転しない場合、令和8年度を目処に市民プール及び西府プールの廃止に向けた検討をする。
--------	--

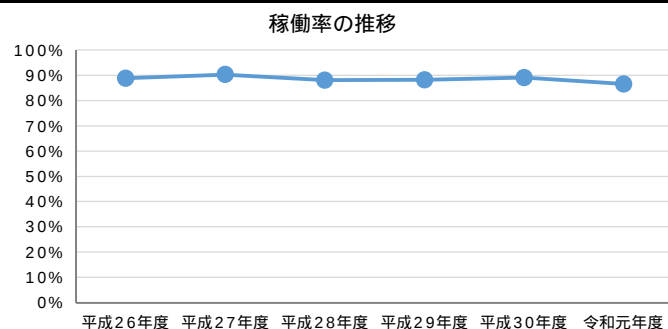
第3次推進プランの取組
次ページへ

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	小柳プール、白糸台プール、武蔵台プール及び新町プールの処分手続及び跡地活用の検討を行う。 地域プールの廃止に伴う利用状況の変化を把握するとともに需要の分析を行い、今後の対応を検討する。 利用者数や歳入の増加に向けた方策を検討する。			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○小柳プール、白糸台プール、武蔵台プール及び新町プールの解体及び跡地の活用に向けた検討	継続	継続	継続
	○プールの一部廃止に伴う利用状況の変化の把握及び分析	継続	○分析を踏まえた今後の対応の検討	継続
	○利用者数や歳入の増加に向けた方策の検討	○取組の実施及び評価	○評価に基づく修正及び新たな取組の検討	○検討に基づく取組の実施
期待する主な効果	利用者数や歳入の増加 施設の維持管理及び更新に係る歳入の削減 跡地の有効活用			
担当課	文化スポーツ部スポーツタウン推進課 都市整備部公園緑地課			

20 庭球場

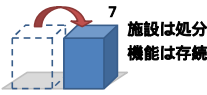
施設名称	所在地	面数	敷地面積	開設年度	経過年数
1 市民庭球場 (郷土の森庭球場)	府中市是政6丁目2, 365番地	4面	2,813㎡	昭和43(1968)年度 (平成30年度改修)	4年
2 寿町庭球場	府中市寿町2丁目7番地	2面	1,456㎡	昭和30(1955)年度 (令和元年度改修)	3年
3 押立庭球場	府中市押立町1丁目27番地	2面	1,389㎡	昭和54(1979)年度 (平成20年度改修)	14年
4 四谷庭球場	府中市四谷1丁目63番地	2面	1,786㎡	昭和54(1979)年度 (令和2年度改修)	2年
5 栄町庭球場	府中市栄町1丁目1番地	2面	1,081㎡	昭和56(1981)年度	41年
6 住吉庭球場	府中市住吉町2丁目30番地	2面	1,482㎡	昭和60(1985)年度 (令和3年度改修)	1年
7 若松庭球場	府中市若松町3丁目28番地	2面	2,625㎡	昭和60(1985)年度 (平成28年度改修)	6年
8 日新第二庭球場	府中市日新町2丁目14番地	2面	1,638㎡	昭和62(1987)年度 (令和元年度改修)	3年
9 紅葉丘庭球場	府中市紅葉丘3丁目14番地	2面	2,003㎡	昭和61(1986)年度 (平成19年度改修)	15年
10 紅葉丘第二庭球場	府中市紅葉丘2丁目24番地	1面	1,269㎡	昭和62(1987)年度 (平成30年度改修)	4年
11 平和の森庭球場	府中市浅間町1丁目8番地	2面	1,885㎡	平成元(1989)年度	33年
12 小柳庭球場	府中市小柳町6丁目10番地	5面	3,716㎡	昭和51(1976)年度 (平成27年度改修)	7年
13 西府庭球場	府中市西府町4丁目2番地	2面	1,999㎡	昭和61(1986)年度 (平成19年度改修)	15年
14 武蔵台庭球場	府中市武蔵台2丁目2番地	3面	2,046㎡	昭和44(1969)年度	53年
目的	市民の体育及びレクリエーションその他社会体育の振興を図るための施設				
機能	武蔵台庭球場：クレーコート 西府庭球場：ハードコート その他庭球場：砂入り人工芝コート 市民庭球場、栄町庭球場、平和の森庭球場、小柳庭球場及び武蔵台庭球場は、夜間照明設備を備えている。				
管理形態	直営				

平成26年度から令和元年度までの各機能の稼働率及び収支状況



稼働率	庭球場
平成26年度	88.8%
平成27年度	90.3%
平成28年度	88.1%
平成29年度	88.2%
平成30年度	89.1%
令和元年度	86.6%

(千円)						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	54,851	53,523	51,405	52,179	53,091	54,273
歳入	38,268	37,438	42,416	41,393	65,987	40,841

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容	
検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	・紅葉丘第二庭球場は、平成30年度よりコートの面数を縮小して運用を開始したほか、日新庭球場については閉場した。 ・市民庭球場は、平成30年度よりクレーから砂入り人工芝にコート改修工事を行い、利用拡大・充実を図った。 ・施設の集約化や適正配置について、コート面数の縮小や閉場による他の庭球場の利用者数の増減等を踏まえ、分析・検討を行った。 ・施設の老朽化対策として、日新第二・寿町・四谷・住吉庭球場の改修工事を行い、施設の安全性を確保した。

現状及び課題	
現状	・平成26年度から令和元年度までの稼働率は、庭球場によって50パーセント台から90パーセント台までと差があり、全施設平均では90パーセント前後で推移している。 ・西府・武蔵台庭球場については、稼働率が60パーセントから70パーセント台で推移しており、他の庭球場と比較すると稼働率が低い状況である。 ・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出は5,000万円程度、歳入は主に施設使用料で、4,000万円前後で推移している。平成30年度のみ、都からの施設整備費に係る補助金があった。 ・コート面数の縮小や閉場による他の庭球場の利用者数の増減等の分析を行うなど、今後の施設の在り方を検討している。
課題	・施設の老朽化が進行しており、今後も継続的に利用していくためには、改修する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	・今後の施設の在り方について、令和6年度に策定する文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）に基づき取組を進める。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	市の財政状況や施設状況、特に文化・スポーツ施設全体の状況を踏まえ、将来に向けた施設の在り方を検討する。			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○将来に向けた施設の在り方や必要機能の検討及び整理	継続	●文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）の策定	○計画に基づく取組の実施
期待する主な効果	施設の適切な規模の検討			
担当課	文化スポーツ部スポーツタウン推進課			

2 1 小学校

施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 府中第一小学校	府中市寿町 2 丁目 6 番地	地上 4 階	9, 217 m ²	昭和 52 (1977) 年度	45 年
2 府中第二小学校	府中市緑町 1 丁目 2 9 番地	地上 4 階	8, 182 m ²	平成 元 (1989) 年度	33 年
3 府中第三小学校	府中市片町 3 丁目 5 番地	地上 4 階	8, 059 m ²	昭和 39 (1964) 年度	58 年
4 府中第四小学校	府中市白糸台 1 丁目 5 8 番地	地上 4 階	5, 486 m ²	昭和 38 (1963) 年度	59 年
5 府中第五小学校	府中市本宿町 1 丁目 5 1 番地	地上 3 階	6, 667 m ²	昭和 38 (1963) 年度	59 年
6 府中第六小学校	府中市天神町 4 丁目 1 4 番地	地上 4 階	6, 469 m ²	昭和 38 (1963) 年度	59 年
7 府中第七小学校	府中市北山町 2 丁目 2 3 番地	地上 3 階	5, 826 m ²	昭和 37 (1962) 年度	60 年
8 府中第八小学校	府中市是政 1 丁目 3 4 番地	地上 3 階	8, 508 m ²	昭和 38 (1963) 年度	59 年
9 府中第九小学校	府中市栄町 3 丁目 7 番地	地上 4 階	7, 649 m ²	昭和 40 (1965) 年度	57 年
10 府中第十小学校	府中市若松町 4 丁目 2 9 番地	地上 4 階	8, 293 m ²	平成 24 (2012) 年度	10 年
11 武蔵台小学校	府中市武蔵台 2 丁目 3 番地	地上 4 階	6, 119 m ²	昭和 41 (1966) 年度	56 年
12 住吉小学校	府中市住吉町 2 丁目 3 0 番地	地上 4 階	7, 535 m ²	昭和 42 (1967) 年度	55 年
13 新町小学校	府中市新町 1 丁目 2 5 番地	地上 3 階 地下 1 階	5, 223 m ²	昭和 43 (1968) 年度	54 年
14 本宿小学校	府中市本宿町 4 丁目 1 9 番地	地上 4 階	6, 558 m ²	昭和 44 (1969) 年度	53 年
15 白糸台小学校	府中市白糸台 2 丁目 1 6 番地	地上 4 階	5, 319 m ²	昭和 44 (1969) 年度	53 年
16 矢崎小学校	府中市矢崎町 4 丁目 9 番地	地上 4 階	5, 119 m ²	昭和 45 (1970) 年度	52 年
17 若松小学校	府中市若松町 3 丁目 1 1 番地	地上 4 階	5, 778 m ²	昭和 47 (1972) 年度	50 年
18 小柳小学校	府中市小柳町 3 丁目 2 1 番地	地上 4 階	6, 387 m ²	昭和 47 (1972) 年度	50 年
19 南白糸台小学校	府中市白糸台 6 丁目 4 8 番地	地上 4 階	6, 074 m ²	昭和 48 (1973) 年度	49 年
20 四谷小学校	府中市四谷 3 丁目 2, 7 4 0 番地	地上 4 階	6, 602 m ²	昭和 48 (1973) 年度	49 年
21 南町小学校	府中市南町 3 丁目 6 番地	地上 3 階	6, 548 m ²	昭和 49 (1974) 年度	48 年
22 日新小学校	府中市日新町 5 丁目 2 2 番地	地上 4 階	5, 893 m ²	昭和 52 (1977) 年度	45 年
目的	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち、基礎的なものを施すための施設				
機能	校舎、体育館、プール、校庭等				
管理形態	直営				

平成 26 年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況

利用者数や収支状況が施設の評価に直結しないため、利用状況及び収支状況は記載しない。

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第 1 次推進プラン 第 2 次推進プラン 	・老朽化が進行している学校施設について、計画的な改築・長寿命化改修の検討に向けて、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画を策定した。 ・早期改築着手校に位置付けている府中第八小学校や、府中第三小学校及び府中第六小学校については、改築・長寿命化改修の実施に向けて取組を進めた。

現状及び課題	
現状	・ 小学校の多くは建築後 50 年以上が経過し、老朽化が進行しているため、令和元年度に策定した府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づく、計画的な改修に向けて取り組んでいる。
課題	・ 児童数の増加や少人数学級制により施設面積は増加が見込まれるが、今後、児童数が減少に転じ、空き教室等が発生する可能性もあることから、施設の更新を行う際には、柔軟に施設を活用できるように更新する必要がある。 ・ 周辺の公共施設と機能の重複が見られるため、学校という施設の性質も鑑みながら、周辺公共施設との複合化を検討する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	・ 今後、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づいた更新を行うに当たり、周辺公共施設との連携や複合化を検討し、地域拠点としての学校の実現を目指す。 ・ 新たなニーズが生じた場合には、更なる施設開放の可能性について検討する。 ・ 周辺公共施設との複合化に合わせ、効率的な施設管理手法を検討する。

第 3 次推進プランの取組（令和 4 年度～令和 7 年度）				
取組内容	府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づく、学校改築事業を進める。 周辺公共施設との連携や複合化を検討するとともに、効率的な施設管理手法を検討する。			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	【府中第八小学校】 ○ 新校舎建設工事の実施及び供用開始	【府中第八小学校】 ○ 新校舎での運営開始	【府中第八小学校】 継続	【府中第八小学校】 継続
	【府中第三・府中第六小学校】 ○ 新校舎建設に向けた実施設計	【府中第三・府中第六小学校】 ○ 新校舎建設工事の実施	【府中第三・府中第六小学校】 ○ 新校舎建設工事の実施及び供用開始	【府中第三・府中第六小学校】 ○ 新校舎での運営開始
	○ 周辺公共施設との連携や複合化の可能性の検討 （モデル事業 6） ○ 対象施設の検討及び調整	○ 検討結果の取りまとめ （モデル事業 6） 継続	● 府中市学校施設改築・長寿命化改修計画への反映 （モデル事業 6） ○ 対象施設の決定及び機能連携や複合化について検討	○ 計画に基づく取組 （モデル事業 6） ○ 対象施設の機能連携や複合化について検討
期待する主な効果	学校施設と周辺公共施設との複合化による施設の効率的な改修・改築を行い、市全体の施設総量の圧縮及び効率的な施設管理の実現 地域に開かれた地域の拠点としての学校の実現			
担当課	教育部学校施設課			

2 2 中学校

施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 府中第一中学校	府中市幸町1丁目22番地	地上4階	10,348㎡	昭和38(1963)年度	59年
2 府中第二中学校	府中市紅葉丘1丁目23番地	地上4階	12,107㎡	昭和41(1966)年度	56年
3 府中第三中学校	府中市本町4丁目16番地	地上3階	13,344㎡	平成19(2007)年度	15年
4 府中第四中学校	府中市美好町2丁目13番地	地上4階	12,483㎡	昭和44(1969)年度	53年
5 府中第五中学校	府中市新町2丁目44番地	地上3階	13,339㎡	昭和51(1976)年度	46年
6 府中第六中学校	府中市押上町1丁目2番地	地上4階	11,612㎡	昭和40(1965)年度	57年
7 府中第七中学校	府中市武蔵台2丁目4番地	地上5階	9,974㎡	昭和42(1967)年度	55年
8 府中第八中学校	府中市四谷1丁目2,827番地	地上4階	9,621㎡	昭和48(1973)年度	49年
9 府中第九中学校	府中市小柳町2丁目49番地	地上4階	9,384㎡	昭和51(1976)年度	46年
10 府中第十中学校	府中市西府町4丁目21番地	地上4階	8,675㎡	昭和54(1979)年度	43年
11 浅間中学校	府中市浅間町1丁目1番地	地上4階	9,162㎡	昭和56(1981)年度	41年
目的	心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち、基礎的なものを施すための施設				
機能	校舎、体育館、武道場、プール、校庭等				
管理形態	直営				

平成26年度から令和元年度までの各機能の利用者数及び収支状況

利用者数や収支状況が施設の評価に直結しないため、利用状況及び収支状況は記載しない。

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	・老朽化が進行している学校施設について、計画的な改築・長寿命化改修の検討に向けて、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画を策定した。 ・早期改築着手校に位置付けている府中第一中学校については、改築・長寿命化改修の実施に向けて取組を進めた。

現状及び課題	
現状	・中学校の多くは建築後40年以上が経過し、老朽化が進行しているため、令和元年度に策定した府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づく、計画的な改修に向けて取り組んでいる。
課題	・生徒数の増加により施設面積は増加が見込まれるが、今後、生徒数が減少に転じ、空き教室等が発生する可能性もあることから、施設の更新を行う際には、柔軟に施設を活用できるように更新する必要がある。 ・周辺の公共施設と機能の重複が見られるため、学校という施設の性質も鑑みながら、周辺公共施設との複合化を検討する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性	
今後の方向性	・今後、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づいた更新を行うに当たり、周辺公共施設との連携や複合化を検討し、地域拠点としての学校の実現を目指す。 ・新たなニーズが生じた場合には、更なる施設開放の可能性について検討する。 ・周辺公共施設との複合化に合わせ、効率的な施設管理手法を検討する。

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づく、学校改築事業を進める。 周辺公共施設との連携や複合化を検討するとともに、効率的な施設管理手法を検討する。			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	【府中第一中学校】 ○新校舎建設工事の実施及び供用開始	【府中第一中学校】 ○新校舎での運営開始	【府中第一中学校】 継続	【府中第一中学校】 継続
	○周辺公共施設との連携や複合化の可能性の検討	○検討結果の取りまとめ	●府中市学校施設改築・長寿命化改修計画への反映	○計画に基づく取組
	（モデル事業6） ○対象施設の検討及び調整	（モデル事業6） 継続	（モデル事業6） ○対象施設の決定及び機能連携や複合化について検討	（モデル事業6） ○対象施設の機能連携や複合化について検討
期待する主な効果	学校施設と周辺公共施設との複合化による施設の効率的な改修・改築を行い、市全体の施設総量の圧縮及び効率的な施設管理の実現 地域に開かれた地域の拠点としての学校の実現			
担当課	教育部学校施設課			

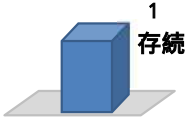
28 学童クラブ

施設名称	所在地	階数	延床面積	しゅん工年度	築年数
1 第一学童クラブ	府中市寿町2丁目6番地	地上2階	236㎡	平成元(1989)年度	33年
2 第一学童クラブ分館	府中市寿町2丁目6番地の8	地上2階	273㎡	令和元(2019)年度	3年
3 第二学童クラブ	府中市緑町1丁目29番地	地上2階	481㎡	平成4(1992)年度	30年
4 第二学童クラブ分館	府中市緑町1丁目35番地の1	地上2階	478㎡	平成30(2018)年度	4年
5 第三学童クラブ	府中市片町3丁目5番地	地上2階	297㎡	平成元(1989)年度	33年
6 第四学童クラブ	府中市白糸台1丁目59番地	地上1階	243㎡	平成2(1990)年度	32年
7 第五学童クラブ	府中市本宿町1丁目51番地	地上1階	231㎡	平成2(1990)年度	32年
8 第六学童クラブ	府中市天神町4丁目27番地	地上1階	183㎡	平成2(1990)年度	32年
9 第七学童クラブ	府中市北山町2丁目20番地	地上2階	335㎡	平成9(1997)年度	25年
10 第八学童クラブ	府中市是政1丁目34番地	地上2階	384㎡	平成元(1989)年度	33年
11 第九学童クラブ	府中市栄町3丁目7番地	地上2階	245㎡	平成7(1995)年度	27年
12 第十学童クラブ	府中市若松町4丁目32番地	地上2階	308㎡	平成4(1992)年度	30年
13 武蔵台学童クラブ	府中市武蔵台2丁目3番地	地上2階	256㎡	平成4(1992)年度	30年
14 住吉学童クラブ	府中市住吉町2丁目30番地	地上2階	299㎡	平成9(1997)年度	25年
15 新町学童クラブ	府中市新町1丁目29番地	地上1階	211㎡	平成4(1992)年度	30年
16 本宿学童クラブ	府中市本宿町4丁目19番地	地上2階	286㎡	平成元(1989)年度	33年
17 白糸台学童クラブ	府中市白糸台2丁目18番地	地上1階	192㎡	平成2(1990)年度	32年
18 矢崎学童クラブ	府中市矢崎町4丁目9番地	地上1階	172㎡	平成2(1990)年度	32年
19 若松学童クラブ	府中市若松町3丁目3番地	地上2階	271㎡	平成3(1991)年度	31年
20 小柳学童クラブ	府中市小柳町4丁目45番地	地上2階	292㎡	平成元(1989)年度	33年
21 南白糸台学童クラブ	府中市押立町2丁目25番地	地上2階	292㎡	平成2(1990)年度	32年
22 四谷学童クラブ	府中市四谷3丁目2,740番地	地上1階	254㎡	平成元(1989)年度	33年
23 南町学童クラブ	府中市南町3丁目6番地	地上2階	283㎡	平成3(1991)年度	31年
24 日新学童クラブ	府中市日新町5丁目22番地	地上1階	165㎡	平成2(1990)年度	32年
目的	小学校に就学している児童で保護者等が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図るための施設				
機能	育成室、和室、湯沸室及び事務室				
管理形態	直営				

平成26年度から令和元年度までの収支状況

(千円)						
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出	497,712	527,535	588,768	529,697	547,388	557,328
歳入	328,606	390,376	393,858	431,533	404,465	422,638

これまでの公共施設マネジメント推進プランでの取組内容

検討の方向性	取組内容
第1次推進プラン 第2次推進プラン 	・より効果的な事業の実施に向けて、放課後子ども教室と連携を図った。 ・施設運営について、民間活力の導入を検討し、令和3年度から委託を開始したほか、開館時間の延長に向けた制度設計や準備を行った。 ・モデル事業4「包括管理業務委託による公共施設の維持・保全」の対象施設として試行的に包括管理業務委託を実施し、効率的かつ効果的な施設の維持管理の検証を行った。 ・迅速な修繕対応の手法の一つとして、修繕の単価契約を試行的に導入した。

現状及び課題

現状	・平成26年度から令和元年度までの収支状況は、歳出が5億円前後で、歳入は国や都からの交付金及び保護者からの育成料などで、年間4億円前後で推移している。 ・在籍児童数の増加に伴い、一部学童クラブで育成室の狭あい化が進行しているため、育成面積の確保に向けた対応を検討している。
課題	・育成室の狭あい化が進行している一部の学童クラブについて、育成面積を確保する必要がある。

現状及び課題を踏まえた今後の方向性

今後の方向性	・育成室の狭あい化が進行している学童クラブは将来需要を分析した上で、学校の改築に合わせて学校施設と複合化することで、育成面積の確保を図る。
--------	---

第3次推進プランの取組
次ページへ

第3次推進プランの取組（令和4年度～令和7年度）				
取組内容	育成室の狭あい化が進行している学童クラブについて、将来需要を分析した上で、育成面積の確保に向け学校改築のスケジュールを踏まえた計画的な整備を進める。 効率的な施設の維持管理の手法を検討・実施する。			
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7
	○ 将来需要の分析	継続	継続	継続
	○ 将来需要の分析を踏まえた、育成面積確保のための計画的な整備の実施	継続	継続	継続
	【第八学童】 ○ 府中第八小学校改築に伴う学童クラブの複合化及び供用開始	【第八学童】 ○ 複合施設での運営	【第八学童】 継続	【第八学童】 継続
	【第三・六学童】 ○ 府中第三・六小学校の改築に伴う学童クラブの複合化に向けた取組	【第三・六学童】 継続	【第三・六学童】 ○ 複合施設での運営開始	【第三・六学童】 継続
	○ 効率的な施設の維持管理の実施	継続	継続	継続
期待する主な効果	事業の効果的な実施 安心安全な育成環境の整備 施設の維持管理に係る市の歳出の削減			
担当課	子ども家庭部児童青少年課			